

# 災害復興の地域的最適解に関する総合的研究 ①

——東日本大震災 10 年の軌跡と地域的最適解の探究をめぐって——

早稲田大学 浦野正樹

## 研究の経緯と目的

本報告は、今年度から 5 年間にわたって行われる科学研究費(基盤研究 A)の研究の趣旨や狙いを紹介するとともに、その着地点やそうした研究の方向性に関する議論を喚起しようとするものである。これまで東日本大震災に関しては、多くの社会学者による調査研究がなされてきたが、それらの蓄積を踏まえ、とくに東日本大震災 10 年を念頭においた長期にわたる復興過程の検証という観点から、危機的状況に晒された現場のリアリティを踏まえて脆弱性や復元＝回復力の概念の含意を深めることにより、災害復興過程に関する新たなアプローチと対策の組み換えを模索する試みでもある。研究プロジェクトの目的としては、次の 3 点を掲げている。(1) 災害復興には地域的最適解があるという仮説命題を実証的な調査研究によって検証し、(2) 得られた知見に基づいて、南海トラフ巨大地震、首都直下地震など次に予想される大規模災害からの復興をどのように進めるべきか、どのような制度設計を行うべきかに関して、政策提言を行い、(3) 研究の遂行と並行して、研究成果の社会への還元をグローバルな発信を重視して積極的に行うことである。今年度の報告は、東日本大震災の復興に関する総合的な研究の準備作業として、復興過程に関する各地の経験的研究の知見を整理する<地域カテゴリーの設定>に関する論点を示したうえで、地域カテゴリーごとの復興過程の有り様を概観し、「復興の地域的最適解」仮説の可能性と研究の展望を検討するものである。

## 研究成果と研究のパースペクティブ

災害因と地域の被害の実相と影響の出方の違いから、原発事故による地域社会の変容と津波災害による地域社会の変容の様相は大きく異なるものの、これらを災害過程から復旧・復興過程への展開として、同一の枠組みを設定しながら相互比較できるようにしていくことは、脆弱性や復元＝回復力といった概念の含意やその構造の理解を深めるうえで有効である。災害因の違いは、災害が波及する時間軸および空間軸に大きく影響するとともに、緊急避難から避難生活、仮設的な生活段階、復興段階のそれぞれの実相とその展開に大きな影響を及ぼす。その実相を理解することは災害現象と人間の営みとの関係をより深く考察することに繋がっていく。また、津波被災地の<地域カテゴリーの設定>にあたっては、暫定的に被災地域の環境条件と被害の実相の違いから、リアス式海岸エリアと平地エリアという軸と、地域の都市度と生業形態の違いから市街地型と農漁村型という軸を暫定的に設定したが、今後災害の地域諸機能へのダメージの質量や広域都市圏のなかでの地域のポジションなど、さらなるカテゴリー設定に関する検討が必要になることが明らかになった。今後、「復興の地域的最適解」を探る上での要因に関して、復興過程、復興手法、現在の到達状況、地域住民の活力度の推移を実証的に調査研究するとともに、住民および地域リーダー層を対象とした復興達成度調査の結果に基づき復興の評価基準を作成する計画を立てている。その結果は、復興の制度設計のあり方、復興の具体的政策および復興手法、被災地側での復興への取り組みの支援とは何か、といった次元での問題の整理と、「社会現象としての復興」とその社会の(広義の)社会構造との関係・相互の規定関係／相互浸透のダイナミズムの解明に繋がっていくものである。